

## 4 世帯数と世帯規模

### 1世帯当たり人員は2.12人に減少

平成17年における一般世帯数は120万3312世帯、一般世帯人員は255万2621人で、1世帯当たり人員は2.12人となっている。

昭和55年以降の推移をみると、一般世帯数は増加が続いており、平成12年～17年では5万4265

世帯(4.7%)の増加となっている。一方、一般世帯人員は減少が続いており、平成12年～17年では557人(0.0%)の減少となっている。この結果、1世帯当たり人員は平成12年の2.22人から平成17年には2.12人と更に減少した。(表4-1)

表4-1 一般世帯数、一般世帯人員及び施設等の世帯人員の推移(昭和55年～平成17年)

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数(世帯)	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯人員(人)
実数	昭和55年	924,504	2,615,257	2.83	30,162
	60年	961,116	2,600,479	2.71	33,208
	平成2年	1,014,881	2,565,454	2.53	38,336
	7年	1,084,456	2,560,076	2.36	36,410
	12年	1,149,047	2,553,178	2.22	42,216
	17年	1,203,312	2,552,621	2.12	42,065
増減数	昭和55年～昭和60年	36,612	-14,778	-0.12	3,046
	60年～平成2年	53,765	-35,025	-0.18	5,128
	平成2年～7年	69,575	-5,378	-0.17	-1,926
	7年～12年	64,591	-6,898	-0.14	5,806
	12年～17年	54,265	-557	-0.10	-151
増減率(%)	昭和55年～昭和60年	4.0	-0.6	-4.2	10.1
	60年～平成2年	5.6	-1.3	-6.6	15.4
	平成2年～7年	6.9	-0.2	-6.7	-5.0
	7年～12年	6.0	-0.3	-5.9	15.9
	12年～17年	4.7	-0.0	-4.5	-0.4

注) 「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。

「施設等の世帯」とは、それ以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

一般世帯数の増減率を世帯人員別にみると、平成12年～17年では1人世帯が12.8%増加したのをはじめ、2人世帯が5.0%増、3人世帯が0.2%増と世帯人員が3人以下の世帯が増加しているのに対し、4人以上の世帯はいずれも減少している。

一般世帯の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が42.7%と最も高く、次いで2人世帯が25.6%で、これら世帯人員が2人以下の世帯で一般世帯数の70%近くを占めている。以下、3人世帯が15.2%、4人世帯が11.8%となっている。

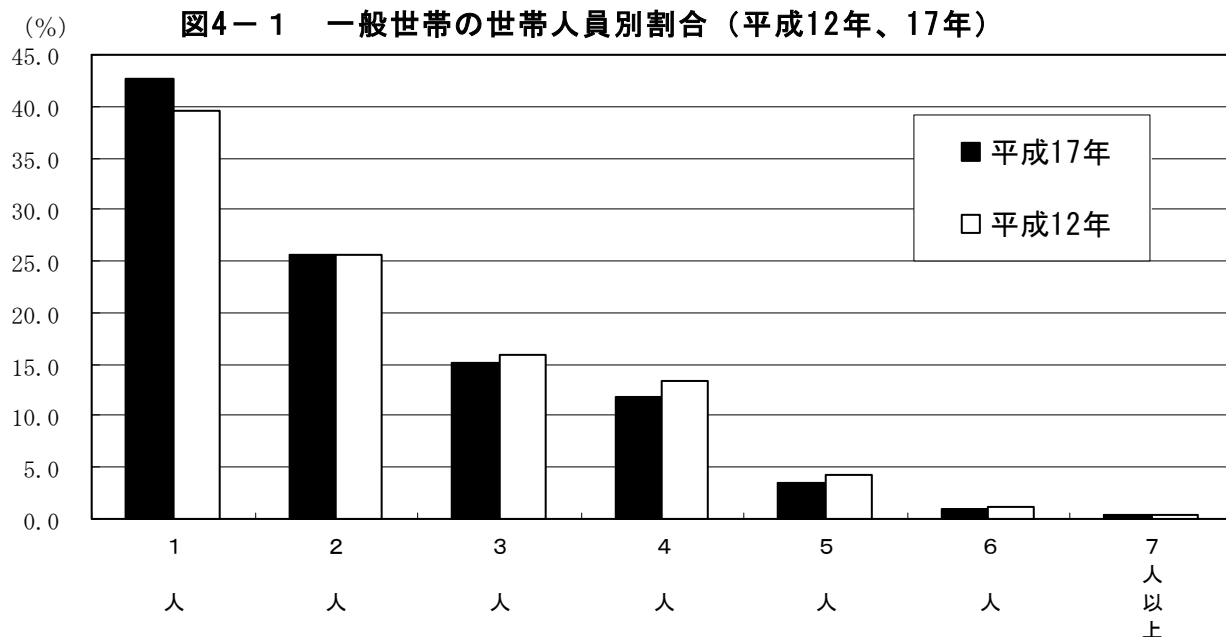
(表4-2、図4-1)

表4-2 世帯人員別一般世帯数の推移（昭和60年～平成17年）

(世帯、%)

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	昭和60年	961,116	274,027	206,978	168,167	197,300	82,236	23,140	9,268
	平成2年	1,014,881	328,451	233,434	172,681	186,531	66,584	19,908	7,292
	7年	1,084,456	392,072	266,048	178,800	167,743	57,831	16,212	5,750
	12年	1,149,047	454,817	293,121	181,896	153,001	48,710	13,058	4,444
	17年	1,203,312	513,232	307,897	182,314	142,165	43,061	10,943	3,700
増減数	昭和60年～平成2年	53,765	54,424	26,456	4,514	-10,769	-15,652	-3,232	-1,976
	平成2年～7年	69,575	63,621	32,614	6,119	-18,788	-8,753	-3,696	-1,542
	7年～12年	64,591	62,745	27,073	3,096	-14,742	-9,121	-3,154	-1,306
	12年～17年	54,265	58,415	14,776	418	-10,836	-5,649	-2,115	-744
増減率	昭和60年～平成2年	5.6	19.9	12.8	2.7	-5.5	-19.0	-14.0	-21.3
	平成2年～7年	6.9	19.4	14.0	3.5	-10.1	-13.1	-18.6	-21.1
	7年～12年	6.0	16.0	10.2	1.7	-8.8	-15.8	-19.5	-22.7
	12年～17年	4.7	12.8	5.0	0.2	-7.1	-11.6	-16.2	-16.7
構成比	昭和60年	100.0	28.5	21.5	17.5	20.5	8.6	2.4	1.0
	平成2年	100.0	32.4	23.0	17.0	18.4	6.6	2.0	0.7
	7年	100.0	36.2	24.5	16.5	15.5	5.3	1.5	0.5
	12年	100.0	39.6	25.5	15.8	13.3	4.2	1.1	0.4
	17年	100.0	42.7	25.6	15.2	11.8	3.6	0.9	0.3

図4-1 一般世帯の世帯人員別割合（平成12年、17年）



### 一般世帯の1世帯当たり人員は全区で減少

一般世帯数を区別にみると、東淀川区が8万8606世帯と最も多く、次いで淀川区が8万4168世帯、平野区が8万3455世帯、住吉区が7万2330世帯、城東区が7万356世帯と続いている。一般世帯数の最も少ない区は此花区の2万7565世帯である。

また、平成12年～17年の一般世帯数の増加率を区別にみると、中央区の42.5%が最も高く、次いで天王寺区が16.7%、福島区が15.0%、北区が11.6%、浪速区が10.6%と続いており、市域中心部での増加が顕著になっている。

1世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.52人と最も多く、次いで平野区が2.38人、住之江区が2.36人、西淀川区が2.35人、大正区が2.34人と続いている。

一方、最も少ない区は浪速区の1.61人であり、次いで中央区が1.65人、西成区が1.75人、北区が1.83人、西区が1.96人と続いている。

平成12年と比べると、1世帯当たり人員は全ての区で減少している。(表4-3)

表4-3 一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成12年、17年)

区名	一般世帯数(世帯)		平成12年～17年の増加		1世帯当たり人員(人)	
	平成17年	12年	増減数 (世帯)	増減率 (%)	平成17年	12年
大阪市	1,203,312	1,149,047	54,265	4.7	2.12	2.22
北区	52,040	46,640	5,400	11.6	1.83	1.92
都島区	46,248	43,062	3,186	7.4	2.10	2.20
福島区	28,854	25,101	3,753	15.0	2.06	2.20
此花区	27,565	27,102	463	1.7	2.29	2.38
中央区	40,162	28,174	11,988	42.5	1.65	1.91
西区	31,396	30,097	1,299	4.3	1.96	2.07
港区	37,521	37,863	-342	-0.9	2.18	2.28
大正区	30,924	30,902	22	0.1	2.34	2.41
天王寺区	30,410	26,054	4,356	16.7	2.06	2.18
浪速区	31,534	28,502	3,032	10.6	1.61	1.71
西淀川区	40,087	38,466	1,621	4.2	2.35	2.39
淀川区	84,168	80,187	3,981	5.0	1.97	2.02
東淀川区	88,606	88,228	378	0.4	1.99	2.07
東成区	34,967	34,041	926	2.7	2.20	2.29
生野区	58,187	59,349	-1,162	-2.0	2.27	2.37
旭区	43,461	44,360	-899	-2.0	2.16	2.22
城東区	70,356	68,170	2,186	3.2	2.25	2.30
鶴見区	42,056	39,024	3,032	7.8	2.52	2.60
阿倍野区	47,399	45,202	2,197	4.9	2.22	2.27
住之江区	54,658	54,068	590	1.1	2.36	2.49
住吉区	72,330	72,199	131	0.2	2.15	2.20
東住吉区	59,439	59,868	-429	-0.7	2.23	2.31
平野区	83,455	80,789	2,666	3.3	2.38	2.48
西成区	67,489	61,599	5,890	9.6	1.75	1.95